

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【中間会計期間】	第70期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日本出版販売株式会社
【英訳名】	NIPPON SHUPPAN HANBAI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 林 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)4832
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西 堀 新 二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)4832
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西 堀 新 二
【縦覧に供する場所】	名古屋支店 （名古屋市北区城見通3丁目5番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	305,179	297,036	282,590	639,893	624,422
経常利益 (百万円)	1,380	964	1,478	3,291	2,409
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	280	75	823	856	412
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	476	506	1,829	983	1,496
純資産額 (百万円)	55,265	55,850	57,307	55,766	56,331
総資産額 (百万円)	281,837	278,293	289,334	299,500	295,906
1株当たり純資産額 (円)	884.43	897.58	918.00	894.33	901.13
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	4.91	1.31	14.41	14.97	7.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.94	18.43	18.12	17.07	17.40
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,622	1,563	14,793	1,066	1,043
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,163	2,134	294	1,840	3,140
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	512	1,547	332	404	2,954
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	26,811	26,663	41,647	31,745	26,893
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	3,093 (5,776)	3,028 (5,627)	2,888 (5,340)	3,108 (5,700)	2,989 (5,641)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	243,123	238,428	226,470	513,638	502,303
経常利益 (百万円)	750	1,088	671	2,313	2,233
中間(当期)純利益 (百万円)	161	849	1,060	1,045	696
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
純資産額 (百万円)	43,265	45,205	46,631	44,366	45,446
総資産額 (百万円)	245,222	240,793	257,157	259,518	256,551
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6	6
自己資本比率 (%)	17.64	18.77	18.13	17.10	17.71
従業員数 (名)	1,416 (546)	1,348 (438)	1,331 (351)	1,394 (512)	1,344 (410)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社39社及び関連会社8社)は、出版物等販売事業、不動産事業、コンテンツ事業等を展開しております。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1) 出版物等販売事業

(株)プラスメディアコーポレーションは、平成29年4月1日に同社を存続会社として(株)MeLTS・(株)すばるを吸収合併し、同日プラス(株)に商号変更いたしました。

リプロ販売(株)は、平成29年7月1日に当社に吸収合併しております。

(2) 不動産事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(3) コンテンツ事業

当社連結子会社である(株)ファンギルドにおいて、電子コンテンツの制作事業を行っております。

(4) その他事業

当中間連結会計期間において、当社は(株)ASHIKARIを新設分割により設立、同社を連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間において、当社は(株)クリエイターズギルドの株式を一部譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ASHIKARI	東京都千代田区	10	その他事業	100.0	役員の兼任 2名 資金の貸付あり

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
出版物等販売事業	2,685	(5,274)
不動産事業	7	(1)
コンテンツ事業	15	(2)
報告セグメント計	2,707	(5,277)
その他事業	181	(63)
合計	2,888	(5,340)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年9月30日現在)

従業員数(名)	1,331(351)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である日本出版販売労働組合の組合員数は1,199名(平成29年9月30日現在)で、ユニオンショップ制であります。また、労使関係は良好で上部団体に属していません。

なお、連結子会社については、一部で労働組合が組織されておりますが、労使関係において特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや企業収益の改善などにより、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、当社グループが取り扱う出版物につきましては、雑誌のダウントレンドに歯止めがかからず、業界全体としては厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは出版流通改革の完遂を目指し、主要なお取引先である書店様、出版社様と協力し様々な施策に取り組んでまいりました。最終年度を迎える中期経営計画「Breakthrough」では「『書店』の価値を高める」というビジョンに基づき、『書店』がより個客との接点を深め、より魅力ある新空間となるよう、新たなサービス、パッケージ等の開発に取り組んでおります。

運賃の単価値上げや、最低賃金上昇により荷造費が増加したものの、書店子会社における不採算店舗の整理や、グループ全体での経常経費の抑制に努めた結果、当中間連結会計期間における売上高は2,825億円（前年同期比4.9%減）、営業利益は13億円（前年同期比80.1%増）、経常利益は14億円（前年同期比53.3%増）となりました。

なお、特別損益を加減した税金等調整前中間純利益は12億円、対前年4億円の増益、法人税等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は8億円、対前年7億円の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

出版物等販売事業

当セグメントにおきましては、出版流通改革を推進し、業界三者の利益最適化を目指すPARTNERS契約を始め、様々な施策に取り組んでおります。

卸売事業部門においては、雑誌はコミックスを中心に大幅な減収、書籍、AV（セル・レンタル）も減収となりました。雑誌の減収による限界利益の減少に加えて、運賃の単価値上げや輸配送効率の悪化、荷造費増加により利益構造が大きく悪化しました。これに対し、人員のコントロールやITコストの抑制など経常経費の削減に取り組み、利益回復に努めました。

書店事業部門においては、不採算店舗の撤退、文具・雑貨の売場拡大による粗利益の改善、本部機能統一によるコスト削減などで利益構造の改善を推し進めました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,806億円（前年同期比5.0%減）、営業利益は5億円（前年同期比31.4%増）となりました。

不動産事業

当セグメントにおきましては、既存物件の空室率の減少とフリーレント期間の終了、当期に仙台市に取得した新規物件の賃貸開始により、増収増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は12億円（前年同期比3.9%増）、営業利益は5億円（前年同期比14.0%増）となりました。

コンテンツ事業

当セグメントにおきましては、電子コンテンツの制作事業を営んでおり、売上高は4億円（前年同期比182.2%増）、営業利益は2億円（前年同期比209.9%増）となりました。

その他事業

その他事業では、情報システム事業部門、宿泊施設運営事業部門等により売上高は21億円（前年同期比21.1%減）、営業利益は52百万円（前年同期比62.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は416億円と前連結会計年度末に比べ147億円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は147億円（前年同期は15億円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は2億円(前年同期は21億円の使用)となりました。
これは主に、有価証券の償還による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億円(前年同期は15億円の使用)となりました。
これは主に、長期借入金の返済による支出が長期借入金による収入を上回ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
出版物等販売事業(百万円)	280,681	95.1
不動産事業(百万円)	966	115.0
コンテンツ事業(百万円)	463	283.9
報告セグメント計(百万円)	282,111	95.2
その他事業(百万円)	490	67.6
調整額(百万円)	11	-
合計(百万円)	282,590	95.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。
前年同期比については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。
4 コンテンツ事業を構成する(株)ファンギルドは平成28年7月設立のため、前年同期比の計算に使用している前中間連結会計期間の実績は、平成28年7月から9月の3ヶ月分となっております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。
また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループの業績は、「1 業績等の概要」で述べたとおり、売上高は2,825億円となり、前年同期比4.9%減、144億円の減収となりました。売上原価は2,461億円、対前中間連結会計期間で139億円減少、売上総利益は364億円、前年同期比1.3%減となり、前中間連結会計期間を4億円下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は350億円、前年同期比3.1%減となりました。

この結果、営業利益は13億円、前年同期比80.1%増、経常利益は14億円、前年同期比53.3%増となりました。特別損失については、減損損失等4億円を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は8億円、対前中間連結会計期間で7億円の増加となり、減収増益となりました。

なお、報告セグメント別の業績につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は2,893億円となり、前連結会計年度末と比較して65億円(2.2%)減少しました。流動資産は2,065億円で53億円(2.5%)の減少、固定資産は827億円で12億円(1.5%)の減少となりました。

流動資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて136億円(53.5%)の増加となりました。

受取手形及び売掛金は183億円(13.3%)の減少、たな卸資産は18億円(4.8%)の減少となりました。

固定資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

土地が10億円(2.9%)減少しております。これは主に北海道支店、東北支店の売却によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は2,320億円となり、前連結会計年度末と比較して75億円(3.2%)減少しました。流動負債は2,133億円で70億円(3.2%)の減少、固定負債は186億円で4億円(2.5%)の減少となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べて17億円(1.0%)の減少となりました。その他流動負債は前連結会計年度末に比べて36億円(19.4%)の減少となっております。

固定負債では、主に長期借入金が3億円(22.0%)減少しております。

当中間連結会計期間末の自己資本比率は18.1%となり、前連結会計年度末と比べて0.7ポイント上昇しました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(1)重要な設備の取得

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	取得時期
提出会社	東北支店 (仙台市青葉区)	不動産事業	事務所	938	平成29年4月

(2)重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却時期
提出会社	東北支店 (仙台市若林区)	出版物等販売事業	事務所	796	平成29年6月
提出会社	北海道支店 (札幌市中央区)	出版物等販売事業	事務所	806	平成29年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場及び非登録	単元株式数 1,000株
計	60,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	-	60,000,000	-	3,000	-	17

(6) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽2-12-21	3,480,000	5.80
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2-3-1	3,447,000	5.75
日販従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台4-3	3,157,550	5.26
株式会社光文社	東京都文京区音羽1-16-6	1,620,000	2.70
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	1,320,000	2.20
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋2-10-8	1,290,000	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,225,000	2.04
株式会社KADOKAWA	東京都千代田区富士見2-13-3	1,169,500	1.95
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55	1,050,000	1.75
竹下 晴信	東京都新宿区	975,000	1.63
計	-	18,734,050	31.22

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が2,884,190株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,884,000	-	-
完全議決権区分株式(その他)	普通株式 56,407,000	56,407	-
単元未満株式	普通株式 709,000	-	-
発行済株式総数	60,000,000	-	-
総株主の議決権	-	56,407	-

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版販売株式会社	東京都千代田区 神田駿河台4-3	2,884,000	-	2,884,000	4.81
計	-	2,884,000	-	2,884,000	4.81

2【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,504	39,154
受取手形及び売掛金	138,025	119,723
有価証券	3,709	3,909
たな卸資産	37,481	35,667
繰延税金資産	2,226	2,004
その他	6,596	7,649
貸倒引当金	1,644	1,514
流動資産合計	211,900	206,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 17,821	3 17,895
土地	3 36,780	3 35,705
その他(純額)	3,603	3,258
有形固定資産合計	1 58,205	1 56,859
無形固定資産		
のれん	633	475
その他	4,743	4,394
無形固定資産合計	5,377	4,869
投資その他の資産		
投資有価証券	3 10,919	3 11,533
繰延税金資産	1,448	1,676
その他	3 9,149	3 8,892
貸倒引当金	1,094	1,090
投資その他の資産合計	20,424	21,011
固定資産合計	84,006	82,740
資産合計	295,906	289,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,364	4 170,604
電子記録債務	10,204	4 9,431
短期借入金	3 11,474	3 12,062
未払法人税等	1,313	511
返品調整引当金	4,749	4,317
賞与引当金	1,233	1,033
役員賞与引当金	35	32
ポイント引当金	36	29
その他	19,036	15,351
流動負債合計	220,449	213,374
固定負債		
長期借入金	3 1,450	3 1,131
再評価に係る繰延税金負債	7,981	7,833
役員退職慰労引当金	685	699
退職給付に係る負債	5,029	5,088
資産除去債務	1,361	1,379
その他	2,616	2,519
固定負債合計	19,125	18,652
負債合計	239,575	232,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	36,187	36,322
自己株式	903	911
株主資本合計	38,283	38,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,247	1,641
土地再評価差額金	12,273	12,694
退職給付に係る調整累計額	318	314
その他の包括利益累計額合計	13,202	14,021
非支配株主持分	4,845	4,874
純資産合計	56,331	57,307
負債純資産合計	295,906	289,334

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	297,036	282,590
売上原価	260,133	246,181
売上総利益	36,903	36,408
販売費及び一般管理費		
販売費	12,858	12,851
一般管理費	23,282	22,185
販売費及び一般管理費合計	1 36,141	1 35,037
営業利益	761	1,371
営業外収益		
受取利息	60	46
受取配当金	55	26
為替差益	-	27
持分法による投資利益	19	-
受取家賃	98	99
雑収入	256	166
営業外収益合計	490	366
営業外費用		
支払利息	40	36
為替差損	9	-
不動産賃貸費用	17	61
デリバティブ評価損	176	0
持分法による投資損失	-	122
雑支出	43	39
営業外費用合計	288	259
経常利益	964	1,478
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 194
投資有価証券売却益	3	1
その他	0	6
特別利益合計	5	202
特別損失		
固定資産除却損	3 74	3 30
固定資産売却損	-	4 60
減損損失	-	5 284
投資有価証券評価損	96	14
投資有価証券売却損	-	2
店舗撤退費用	37	40
その他	17	11
特別損失合計	225	444
税金等調整前中間純利益	743	1,237
法人税、住民税及び事業税	599	479
法人税等調整額	51	254
法人税等合計	547	224
中間純利益	196	1,012
非支配株主に帰属する中間純利益	120	188
親会社株主に帰属する中間純利益	75	823

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	196	1,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	392
土地再評価差額金	-	420
退職給付に係る調整額	28	4
その他の包括利益合計	310	817
中間包括利益	506	1,829
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	385	1,642
非支配株主に係る中間包括利益	120	187

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	17	36,315	892	38,440
当中間期変動額					
剰余金の配当			342		342
親会社株主に帰属する中間純利益			75		75
自己株式の取得				7	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		135			135
連結範囲の変動			2		2
土地再評価差額金の取崩					-
連結除外に伴う利益剰余金の減少					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	135	269	7	141
当中間期末残高	3,000	153	36,045	900	38,298

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507	12,568	395	12,680	4,646	55,766
当中間期変動額						
剰余金の配当						342
親会社株主に帰属する中間純利益						75
自己株式の取得						7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						135
連結範囲の変動						2
土地再評価差額金の取崩						-
連結除外に伴う利益剰余金の減少						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	339	-	28	310	84	225
当中間期変動額合計	339	-	28	310	84	83
当中間期末残高	847	12,568	424	12,990	4,561	55,850

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	-	36,187	903	38,283
当中間期変動額					
剰余金の配当			342		342
親会社株主に帰属する中間純利益			823		823
自己株式の取得				7	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
連結範囲の変動					-
土地再評価差額金の取崩			339		339
連結除外に伴う利益剰余金の減少			0		0
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	5		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	135	7	127
当中間期末残高	3,000	-	36,322	911	38,411

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,247	12,273	318	13,202	4,845	56,331
当中間期変動額						
剰余金の配当						342
親会社株主に帰属する中間純利益						823
自己株式の取得						7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
連結範囲の変動						-
土地再評価差額金の取崩						339
連結除外に伴う利益剰余金の減少						0
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	394	420	4	819	29	848
当中間期変動額合計	394	420	4	819	29	976
当中間期末残高	1,641	12,694	314	14,021	4,874	57,307

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	743	1,237
減価償却費	2,241	2,050
減損損失	-	284
のれん償却額	176	158
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	133
返品調整引当金の増減額(は減少)	398	432
賞与引当金の増減額(は減少)	316	196
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	72
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	322	13
受取利息及び受取配当金	116	73
支払利息	40	36
為替差損益(は益)	51	0
持分法による投資損益(は益)	19	122
固定資産売却損益(は益)	1	134
固定資産除却損	74	30
投資有価証券売却損益(は益)	3	1
投資有価証券評価損益(は益)	96	14
売上債権の増減額(は増加)	16,112	18,242
たな卸資産の増減額(は増加)	933	1,812
その他の流動資産の増減額(は増加)	527	1,095
仕入債務の増減額(は減少)	15,213	2,498
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,094	3,680
その他	307	69
小計	987	15,901
利息及び配当金の受取額	114	73
利息の支払額	41	35
法人税等の支払額	649	1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563	14,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	490	104
有価証券の償還による収入	300	1,200
有形固定資産の取得による支出	1,588	1,755
有形固定資産の売却による収入	2	1,675
無形固定資産の取得による支出	817	516
投資有価証券の取得による支出	557	808
投資有価証券の売却による収入	9	19
投資有価証券の償還による収入	403	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	-	2 43
貸付けによる支出	4	0
貸付金の回収による収入	7	5
その他	379	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,134	294

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	680	559
長期借入れによる収入	287	765
長期借入金の返済による支出	736	1,056
リース債務の返済による支出	99	99
配当金の支払額	342	342
非支配株主への配当金の支払額	66	107
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	10	47
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	3
自己株式の取得による支出	7	7
非支配株主からの払込みによる収入	110	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,547	332
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,281	14,754
現金及び現金同等物の期首残高	31,745	26,893
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	199	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 26,663	1 41,647

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は27社であります。

主要な連結子会社の名称

日販物流サービス(株)

日販コンピュータテクノロジー(株)

(2) 連結の範囲の変更

当社は、平成29年4月3日に新設分割により(株)ASHIKARIを設立いたしました。

(株)クリエイターズギルドについては、平成29年4月3日に(株)インプレスホールディングスへ株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(3) 非連結子会社は日盛図書有限公司以下12社であります。

非連結子会社12社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数は4社であります。

主要な持分法適用関連会社の名称

(株)精文館書店

(株)文教堂グループホールディングス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は日盛図書有限公司以下12社、関連会社は(株)九州雑誌センター以下4社であります。持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)リプロ、(株)精文館書店、(株)B・Story、(株)リゲル、万田商事(株)、(株)いまじん白揚、(株)あゆみBooks、(株)Y・spaceの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

原価法によっておりますが、その評価方法は主として個別法を、一部で売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

その他（機械装置及び運搬具） 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権、債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金

ヘッジ方針

当社グループは、借入金利、運用金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用について

連結子会社の一部では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた61百万円は、「不動産賃貸費用」17百万円、「雑支出」43百万円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	57,851百万円	57,662百万円

2 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
未使用枠残高	8,000	8,000

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
土地	211百万円	211百万円
建物及び構築物	5	5
投資有価証券	5	4
その他(投資その他の資産)	37	37
計	260	259

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	579百万円	502百万円
長期借入金	240	219
計	819	722

4 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	-百万円	420百万円
電子記録債務	-	761

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
荷造運送費	11,459百万円	11,679百万円
貸倒引当金繰入	73	130

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
人件費	8,911百万円	8,728百万円
賞与引当金繰入	1,294	1,033
役員賞与引当金繰入	39	32
退職給付費用	359	385
役員退職慰労引当金繰入	66	63
用度費	3,420	3,165
借地借家料	3,706	3,633

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
土地	- 百万円	192百万円
機械装置及び運搬具	0	-
その他	0	2
計	1	194

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	49百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	0	2
その他	25	2
計	74	30

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
土地	- 百万円	59百万円
その他	-	0
計	-	60

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
東村山市旧社員寮 （東京都東村山市）	遊休資産	土地、建物及び構築物等	283
その他 3件	事業用資産	その他	0

当社グループでは、保有資産を 1. 事業用資産、 2. 賃貸物件、 3. 遊休資産の 3つにグルーピングしております。

事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、 使用範囲・使用方法の著しい変化、 経営環境の著しい変化、 市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

これらは減損損失（284百万円）として特別損失にて計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、土地158百万円、建物及び構築物125百万円、その他 1百万円であります。

事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めたため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額に合理的な調整を行って算定いたしました。回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

遊休資産につきましては、社員寮の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額に合理的な調整を行って算定いたしました。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,839,800	18,990	-	2,858,790

(注) 株式数の増加18,990株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月25日 取締役会	普通株式	342	6	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,865,390	18,800	-	2,884,190

(注) 株式数の増加18,800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月24日 取締役会	普通株式	342	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
現金及び預金勘定	23,352百万円	39,154百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	489	506
MMF	0	-
公社債投資信託	3,700	3,000
コマーシャルペーパー	99	-
現金及び現金同等物	26,663	41,647

2 当中間連結会計期間において株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により(株)クリエイターズギルドが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳
並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	151百万円
固定資産	5
流動負債	109
固定負債	3
非支配株主持分	12
その他	5
株式売却損	2
株式の売却価額	24
現金及び現金同等物	68
差引：(株)クリエイターズギルド売却による支出	43

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	25,504	25,504	-
(2)受取手形及び売掛金	138,025	138,025	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,911	9,896	15
(4)長期貸付金	353	322	31
資産計	173,794	173,748	46
(1)支払手形及び買掛金	172,364	172,364	-
(2)電子記録債務	10,204	10,204	-
(3)短期借入金	11,474	11,474	-
(4)長期借入金	1,450	1,442	7
負債計	195,493	195,485	7
デリバティブ債権(流動)	55	55	-
デリバティブ債務(固定)	21	21	-

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	39,154	39,154	-
(2)受取手形及び売掛金	119,723	119,723	-
(3)有価証券及び投資有価証券	10,775	10,751	23
(4)長期貸付金	350	322	27
資産計	170,003	169,952	50
(1)支払手形及び買掛金	170,604	170,604	-
(2)電子記録債務	9,431	9,431	-
(3)短期借入金	12,062	12,062	-
(4)長期借入金	1,131	1,125	5
負債計	193,229	193,223	5
デリバティブ債権(流動)	24	24	-
デリバティブ債権(固定)	10	10	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ債権・債務

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

なお、デリバティブ債権（流動）は流動資産のその他に、デリバティブ債権（固定）は固定資産のその他に、デリバティブ債務（固定）は固定負債のその他に含まれております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式他	846	948

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	2,723	2,755	32
	小計	2,723	2,755	32
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,800	1,752	47
	小計	1,800	1,752	47
合計		4,523	4,508	15

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,700	1,724	24
	小計	1,700	1,724	24
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	2,123	2,075	48
	小計	2,123	2,075	48
合計		3,823	3,800	23

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,646	898	1,747
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	79	47	31
	小計	2,725	946	1,779
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	143	155	12
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,518	2,537	18
	小計	2,662	2,692	30
	合計	5,388	3,639	1,748

（注）非上場株式他（連結貸借対照表計上額 846百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,271	969	2,302
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	142	105	37
	小計	3,413	1,074	2,339
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	73	86	13
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	3,464	3,475	11
	小計	3,537	3,562	24
	合計	6,951	4,636	2,314

（注）非上場株式他（中間連結貸借対照表計上額 948百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について180百万円の減損処理を行っております。また当連結中間会計期間において、有価証券について14百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、時価の下落率が50%未満であっても、2期連続で取得原価と比較して30%以上時価が下落している場合には著しい下落と判定し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	1,395	1,106	2	2
	売建 米ドル プット	2,396	2,069	37	37
合計		3,791	3,175	34	34

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	1,233	1,031	11	11
	売建 米ドル プット	2,238	1,924	45	45
合計		3,471	2,956	34	34

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	55	23	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	40	9	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

(株)インプレスホールディングス

(2) 分離した事業の概要

連結子会社：(株)クリエイターズギルド

事業の内容：デジタルコンテンツの企画・制作

(3) 事業分離を行った主な理由

(株)クリエイターズギルドは、企業からの受託によるwebコンテンツ等の企画・制作、ECサイト等の開発・構築、運用サポートを中心に事業を展開しておりますが、平成28年7月に新設分割により、電子コンテンツ制作事業を(株)ファンギルドとして独立させて以降は、当社グループ傘下において、事業を継続する必要性が低下しておりました。

その折、(株)インプレスホールディングスから、(株)クリエイターズギルドの株式購入の申し入れがあったため、株式譲渡契約を締結するにいたしました。

(4) 事業分離日

平成29年4月3日

(5) 法的形式を含むその他の取引に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

投資有価証券売却損 2百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	151百万円
固定資産	5
資産合計	157
流動負債	109
固定負債	3
負債合計	112

(3) 会計処理

(株)クリエイターズギルドの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を投資有価証券売却損として、特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他事業

4. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当中間連結会計期間期首に分離しているため、損益は含まれておりません。

共通支配下の取引等

1. 吸収合併の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 (株)プラスメディアコーポレーション

事業の内容 出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等

(吸収合併消滅会社)

名称 (株)MeLTS

事業の内容 出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等

名称 (株)すばる

事業の内容 出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等

(2)企業結合日

平成29年4月1日

(3)企業結合の法的形式

(株)プラスメディアコーポレーションを吸収合併存続会社、(株)MeLTS、(株)すばるを吸収合併消滅会社とする
吸収合併

(4)結合後企業の名称

プラス(株)

(5)その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ経営の効率化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	1,320百万円	1,370百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	51	13
時の経過による調整額	26	11
資産除去債務の履行による減少額	28	16
中間期末(期末)残高	1,370	1,380

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は472百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)、当中間連結会計期間における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は359百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)であります。

なお、当該賃貸等不動産は当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結 貸借対照表計上額)		
期首残高	25,854	26,099
期中増減額	244	748
中間期末(期末)残高	26,099	26,848
中間期末(期末)時価	30,956	33,728

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備工事等によるもの(848百万円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(591百万円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得等によるもの(1,044百万円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(296百万円)であります。

3 前連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額を合理的に調整した金額を使用しております。当中間連結会計期間末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額を合理的に調整した金額を使用しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

4 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)及び中間期末(期末)時価には、当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各セグメントに含まれる部門は次のとおりです。

出版物等販売事業 - 出版物等に関する卸売事業部門、書店事業部門、物流事業部門
不動産事業 - 賃貸等不動産の管理に関連する事業部門
コンテンツ事業 - デジタルコンテンツの企画・制作事業部門
その他事業 - 情報システム事業部門、宿泊施設運営事業部門等

(セグメント区分の変更)

当中間連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分を変更しております。

従来その他事業に含めておりましたデジタルコンテンツ制作事業部門は、事業規模が拡大したことに伴い、報告セグメントとして区分掲記することにいたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財務諸表計上額 (注3)
	出版物等販売	不動産	コンテンツ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	295,251	840	163	296,255	725	296,981	-	296,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	337	1	388	2,049	2,437	2,382	55
計	295,301	1,178	164	296,644	2,774	299,418	2,382	297,036
セグメント利益	384	463	78	925	138	1,063	301	761
セグメント資産	246,327	29,925	437	276,689	2,861	279,551	1,257	278,293
その他の項目								
減価償却費	1,853	303	0	2,156	32	2,189	51	2,241
のれん償却額	176	-	-	176	-	176	-	176

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

売上高

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間
セグメント間取引消去	2,437
たな卸資産未実現利益消去	55
合計	2,382

セグメント利益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間
たな卸資産未実現利益消去	242
固定資産未実現利益消去	14
その他	73
合計	301

セグメント資産

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間
セグメント間取引消去	2,044
たな卸資産未実現利益消去	1,264
持分法による増加分	1,962
その他	89
合計	1,257

3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財 務諸表計上 額(注3)
	出版物等販 売	不動産	コンテンツ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	280,681	966	463	282,111	490	282,602	-	282,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	257	0	260	1,699	1,959	1,971	11
計	280,684	1,223	463	282,372	2,189	284,561	1,971	282,590
セグメント利益	505	528	241	1,275	52	1,327	44	1,371
セグメント資産	258,072	29,117	688	287,878	3,028	290,906	1,572	289,334
その他の項目								
減価償却費	1,786	203	1	1,991	16	2,007	43	2,050
のれん償却額	158	-	-	158	-	158	-	158

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門、宿泊施設運営事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	1,959
たな卸資産未実現利益消去	11
合計	1,971

セグメント利益

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
たな卸資産未実現利益消去	24
固定資産未実現利益消去	19
その他	1
合計	44

セグメント資産

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	2,171
たな卸資産未実現利益消去	1,237
持分法による増加分	1,816
その他	20
合計	1,572

3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	283	-	-	-	284

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	176	-	-	-	-	176
当中間期末残高	952	-	-	-	-	952

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	158	-	-	-	-	158
当中間期末残高	475	-	-	-	-	475

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1 株当たり純資産額	901.13円	918.00円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	56,331	57,307
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,845	4,874
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,845)	(4,874)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	51,486	52,432
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	57,134	57,115

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	1.31円	14.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	75	823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額(百万円)	75	823
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,153	57,125

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年9月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した資本施策の遂行による株主価値の向上を図るため。

(2)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

4,000,000株(上限)

取得する期間

平成29年10月16日から平成29年11月13日まで

取得価額の総額

1,708百万円(上限)

(3)取得日

平成29年12月22日

(4)その他

上記決議に基づき、当社普通株式2,119,250株(取得総額904百万円)を取得いたしました。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,845	31,357
売掛金	129,558	113,730
有価証券	3,709	3,909
たな卸資産	15,330	13,937
繰延税金資産	1,241	1,128
その他	9,388	15,092
貸倒引当金	1,417	1,588
流動資産合計	175,656	177,567
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,363	13,160
土地	33,598	32,324
その他（純額）	2,233	1,950
有形固定資産合計	49,195	47,435
無形固定資産	4,522	4,155
投資その他の資産		
投資有価証券	6,733	7,501
繰延税金資産	926	1,194
その他	21,531	21,221
貸倒引当金	2,014	1,919
投資その他の資産合計	27,177	27,998
固定資産合計	80,895	79,589
資産合計	256,551	257,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,267	4,209
電子記録債務	4,10,204	4,9,431
買掛金	159,484	159,069
未払金	3,135	2,451
リース債務	86	86
未払法人税等	932	69
未払費用	5,547	5,714
返品調整引当金	4,637	4,220
賞与引当金	697	523
役員賞与引当金	19	14
ポイント引当金	1	2
その他	2,9,006	2,12,173
流動負債合計	196,428	195,850
固定負債		
長期預り金	1,767	1,770
再評価に係る繰延税金負債	7,981	7,833
退職給付引当金	3,386	3,514
役員退職慰労引当金	571	623
リース債務	171	128
資産除去債務	797	804
固定負債合計	14,676	14,675
負債合計	211,104	210,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	17	17
資本剰余金合計	17	17
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	788	1,277
圧縮特別勘定積立金	3,496	-
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	4,327	4,712
利益剰余金合計	29,862	30,240
自己株式	903	911
株主資本合計	31,976	32,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,195	1,589
土地再評価差額金	12,273	12,694
評価・換算差額等合計	13,469	14,284
純資産合計	45,446	46,631
負債純資産合計	256,551	257,157

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	238,428	226,470
売上原価	215,938	204,589
売上総利益	22,490	21,880
販売費及び一般管理費	21,839	21,601
営業利益	651	279
営業外収益	1,448	1,418
営業外費用	2,11	2,26
経常利益	1,088	671
特別利益	3,1	3,384
特別損失	4,106	4,5365
税引前中間純利益	982	690
法人税、住民税及び事業税	206	26
法人税等調整額	73	395
法人税等合計	132	369
中間純利益	849	1,060

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	17	750	790	-	23,500	4,173	892	31,339
当中間期変動額									
剰余金の配当							342		342
中間純利益							849		849
固定資産圧縮積立金の積立									-
固定資産圧縮積立金の取崩				1			1		-
圧縮特別勘定積立金の取崩									-
土地再評価差額金の取崩									-
自己株式の取得								7	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	1	-	-	508	7	498
当中間期末残高	3,000	17	750	789	-	23,500	4,681	900	31,838

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	459	12,568	13,027	44,366
当中間期変動額				
剰余金の配当				342
中間純利益				849
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				-
自己株式の取得				7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	340	-	340	340
当中間期変動額合計	340	-	340	839
当中間期末残高	799	12,568	13,367	45,205

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	17	750	788	496	23,500	4,327	903	31,976
当中間期変動額									
剰余金の配当							342		342
中間純利益							1,060		1,060
固定資産圧縮積立金の積立				496			496		-
固定資産圧縮積立金の取崩				7			7		-
圧縮特別勘定積立金の取崩					496		496		-
土地再評価差額金の取崩							339		339
自己株式の取得								7	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	489	496	-	385	7	370
当中間期末残高	3,000	17	750	1,277	-	23,500	4,712	911	32,346

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,195	12,273	13,469	45,446
当中間期変動額				
剰余金の配当				342
中間純利益				1,060
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				339
自己株式の取得				7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	393	420	814	814
当中間期変動額合計	393	420	814	1,185
当中間期末残高	1,589	12,694	14,284	46,631

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品とも個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

その他（機械装置及び運搬具） 2年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）における定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

(7) ポイント引当金

Honya Club.com会員に対して付与したポイントの使用に備えるため、当中間会計期間末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
未使用枠残高	8,000	8,000

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

3 前事業年度において租税特別措置法第65条の8第1項「特定資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合の課税の特例」の規定の適用を受けるため、圧縮特別勘定積立金を純資産の部に計上しております。

4 中間会計期間末日満期手形等

中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形等が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	- 百万円	420百万円
電子記録債務	-	761

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	83百万円	64百万円
受取配当金	227	263

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	0百万円	0百万円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資有価証券売却益	1百万円	1百万円
固定資産売却益	-	192
関係会社清算益	-	176

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除却損	10百万円	7百万円
固定資産売却損	-	59
投資有価証券評価損	76	-
関係会社株式評価損	19	14
減損損失	-	283

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
 該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
東村山市旧社員寮 （東京都東村山市）	遊休資産	土地、建物及び構築物等	283

当社では、保有資産を1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、 使用範囲・使用方法の著しい変化、 経営環境の著しい変化、 市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

上記遊休資産につきましては、社員寮の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。これらは減損損失（283百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、土地158百万円、建物及び構築物125百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額に合理的な調整を行って算定いたしました。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	727百万円	702百万円
無形固定資産	800	775

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,658	1,792	133

当中間会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,658	2,141	483

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	11,319	10,882
関連会社株式	428	413

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

事業分離

中間連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年9月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した資本施策の遂行による株主価値の向上を図るため。

(2)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

4,000,000株(上限)

取得する期間

平成29年10月16日から平成29年11月13日まで

取得価額の総額

1,708百万円(上限)

(3)取得日

平成29年12月22日

(4)その他

上記決議に基づき、当社普通株式2,119,250株(取得総額904百万円)を取得いたしました。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月22日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版販売株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月22日

日本出版販売株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版販売株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。